

論 文 の 内 容 の 要 旨

|   |   |
|---|---|
| 論文提出者氏名   | 上條 知子   |
| 論文審査担当者   | 主 査 鷺塚 伸介<br>副 査 浅村 英樹 ・ 古庄 知己<br>北里大学 堤 明純（外部審査委員） |
| 論 文 題 目<br><br>Risk Factors for Duty-Related Posttraumatic Stress Disorder among Police Officers in the Mt. Ontake Eruption Disaster-Support Task Force<br><br>(御嶽山噴火災害支援業務に従事した警察官における PTSD のリスク要因)  |   |
| (論文の内容の要旨)<br><br><b>背景:</b> 2014年9月27日、長野県の御嶽山の噴火により、多くの犠牲者が出た。自衛隊、消防、地方警察からも災害支援活動として職員が派遣され、救助等の作業に従事した。一般的に救助活動を行うレスキューワーカーは非常事態によるストレスにさらされるため、心的外傷後ストレス障害 (Post-Traumatic Stress Disorder :PTSD) は救援業務従事者にとって課題の一つである。今回、御嶽山噴火災害の救援、災害支援業務に従事した警察職員を対象に、PTSD の発症頻度、重症度を明らかとすること、また PTSD の重症度と本災害支援業務従事前後の状況との関連を調べることを目的とし調査を実施した。<br><b>方法:</b> 2015年1月、長野県警察において、御嶽山噴火災害支援業務に携わった警察官・職員全員 (1,082人) に対し、災害ストレスに関する健康調査を実施した。本研究は、全対象のうち、災害支援業務からの帰還後に何らかの PTSD 症状を持ち、データが欠落していない 213 人を対象に分析を行った。アウトカムである PTSD の重症度は The Post-traumatic Stress Diagnostic Scale (PDS) 日本語版を用いて調べ、それに寄与する可能性のある因子として、性別、同居者の有無、職員経験年数、コナー・デビッドソン回復力尺度によるレジリエンス得点、派遣前のストレスの自覚状況、派遣前の支援者の有無、災害支援業務への累積従事日数、支援業務内容、派遣後のストレス解消法を確認した。分析は多重ロジスティック回帰分析を行い、参加者の症状の重症度と参加者の災害業務従事前後状況 (噴火前のストレス、噴火前の支援者の有無、災害支援業務、災害後のストレス解消法 等) との関連を分析した。<br><b>結果:</b> 対象者のなかで PTSD の診断基準を満たす人はいなかった。PDS スコアによる PTSD の重症度は、0 点が 156 人 (73.2%)、軽度 (1~10 点) が 55 人 (25.8%)、中等度 (11~20 点) が 2 人 (0.9%) であり、中程度から重度 (21~35 点)、重度 (36 点以上) の対象者はいなかった。PDS スコアの平均 (0.9±SD2.3) は既存報告より低かった。対象者の PTSD 重症度に「累積従事日数が 7 日以上」(オッズ比 [OR] 2.47、95%信頼区間 [CI] 1.21-5.06)、「災害支援業務後のストレス解消として飲酒や喫煙を選択」(OR 2.35、95% CI 1.09-5.04)、「女性」(OR 3.58、95% CI 1.19-10.77) が関連し、災害支援業務の内容については、「被災者家族の支援」(OR= 1.99、95% CI 0.95-4.21) が関連する傾向が認められた。<br><b>考察:</b> この研究で以下の 2 点について明らかになった。<br>(1) PTSD 測定尺度 (PDS) を用いて測定された御嶽山噴火災害業務による PTSD の重症度<br>(2) PTSD 症状の重症度(PDS スコア ≥ 1 : 軽度以上の症状)に関連する因子<br>(1)では、今回の対象者で PTSD の診断基準を満たす人はおらず、中程度以上の症状を持った人も無く、PDS スコアの平均値も低かった。この理由として、一般的に暴行や事故などと比較すると自然災害はリスクが低いとされており、今回の結果と一致した。また、警察職員は非常時における日ごろの経験と訓練によるもの、が影響していると考えられる。<br>(2)について、「女性」であることが最も重症度と関連し、既存報告と一致した。災害前後の状況による因子の中では、「累積従事日数の長さ」が最も関連があったことから、業務の期間管理による予防の可能性が考えられた。また、自身の身の危険や遺体、負傷者への接触のリスクがあるが、「捜索・輸送・検視の従事」に有意な関連がなかった。このことは、この業務の従事者の精神的健康度が他の業務の従事者より高かったことから、健康度の高く、訓練された職員が派遣されていた結果と考えら |   |

れる。一方で「被害者家族支援の従事」のリスクが比較的高く、トラウマの二次受傷の可能性がある。既存報告からも二次受傷リスクが指摘されている。帰還後の行動として「飲酒と喫煙によるストレス解消」も重症度と関連し、これまでの報告と一致している。アルコールや喫煙も含む物質依存の傾向は自己治癒のための行動との報告もあるが、こうした大規模災害業務後には注意が必要であり、これらの行動が PTSD の早期発見にも繋がり得る。また、事前に飲酒・喫煙以外のストレス対処方法を教育しておくことも PTSD の併存症状を予防する方法の一つと考えられた。

**まとめ：** PTSD の重症度と、災害支援活動の日数、ストレス解消行動、性別が関連したことから、災害支援業務への派遣の際、管理、フォローアップ等を行うことで健康影響を予防することの一助となると考えられる。